

2024年12月18日 全7頁

# 「トランプ関税 2.0」による日本経済への影響試算

中間財の出荷減や米国等の景気悪化で日本の実質 GDP は最大▲1.4%

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

## [要約]

- トランプ次期米国大統領は、2024年11月25日に中国・メキシコ・カナダ（以下、3カ国）に対する追加関税措置を SNS 上で発表した。中国からの全輸入品に対して10%の追加関税を、メキシコとカナダからの全輸入品に対して25%の関税を課すという内容だ（以下、「トランプ関税 2.0」）。
- トランプ関税 2.0 の実施により、3カ国や米国に対して中間財を出荷する日本企業やその取引先が影響を受ける見込みだ。この経路による日本の実質 GDP への影響は▲0.1%程度と試算される。影響は小さいように見えるが、自動車や一次金属など一部のセクターに集中することには注意が必要だ。なお、米中貿易摩擦では日本の輸出シェアが低下し、東南アジア諸国などの輸出シェアが拡大した。トランプ関税 2.0 で日本が代替調達先として選ばれることへの過度な期待は禁物だ。
- 関税措置を実施した国々では、関税による輸入物価の上昇を起点として経済活動が悪化するという「ブーメラン効果」の発現も想定され、日本からの各国への輸出や国内生産が減少するとみられる。こうした経路を含めた日本の実質 GDP への総合的な影響は、最大で▲1.4%程度に拡大すると試算される。

## 1. 「トランプ関税 2.0」で日本経済はどうなる？

### トランプ次期大統領は中国、メキシコ、カナダへの大規模関税措置を警告

米国では2025年1月20日にドナルド・トランプ新政権が誕生する。トランプ氏にとって関税政策は重要な外交手段の一つだ。トランプ氏は、2024年11月25日に SNS 上で、メキシコとカナダからのすべての輸入製品に新たに25%の関税を課す意向を明らかにした。不法移民や医療用麻薬フェンタニルなどの薬物の流入を阻止するため、両国に対してこの関税を適用する大統領令に就任式当日に署名するとしている。さらに、別の投稿では、既存のすべての課税に加えて中国からの輸入品に10%の追加関税を課す考えを表明した。

実際には、こうした大規模な追加関税措置（以下、「トランプ関税 2.0」）は物価高を通じて米国内の消費者に悪影響を与えるものであり、その実現可能性は低いとみられる。第 1 次政権前の大統領選期間にもトランプ氏は中国に対して 45%の関税を課すことを当初主張したが、退任時の対中関税率は 20%程度に留まった。また、2019 年 6 月にメキシコに対する追加関税措置を示唆したが、最終的にはメキシコとの不法移民対策に向けた交渉で合意したため、その実施は無期限延期となった。

しかし、仮にトランプ関税 2.0 が実現されれば、世界貿易の停滞は避けられないだろう。関税措置の対象となる国々だけでなく、日本にも生産や輸出に対する下押し圧力がかかることも懸念される。そこで本稿では、トランプ関税 2.0 が日本経済に与える影響を定量的に検討する。

想定される波及経路を示したものが**図表 1**だ。トランプ関税 2.0 の実施により、日本からの中間財出荷の減少が想定される。関税率の引き上げにより、中国、メキシコ、カナダ（以下、3 カ国）の対米輸出や、逆に米国から 3 カ国への輸出が減少することで、これらの国々に中間財を出荷<sup>1</sup>する日本企業やその取引先が影響を受ける見込みだ。製造業に加え、輸出関連の非製造業においても収益の悪化が予想される。これらによる日本の実質 GDP への影響は▲0.1%程度と試算される。影響は小さいように見えるが、自動車や一次金属など一部のセクターに集中することには注意が必要だ。

関税措置を実施した国々<sup>2</sup>では、輸入価格の上昇により最終財の需要や輸入財を用いた生産が減少し、物価全体の上昇による影響も相まって経済活動が悪化するだろう。こうした、いわゆる「ブーメラン効果」が発現すれば、日本から各国への輸出や国内生産が減少するとみられる。その結果、日本の実質 GDP への総合的な影響は最大で▲1.4%程度に拡大すると試算される。

このように、トランプ関税 2.0 が実施された場合、中間財出荷の減少による影響は当初こそ小さいものの、海外経済の減速に伴い、日本経済への影響が急速に拡大する可能性がある。

図表 1：「トランプ関税 2.0」による日本経済への影響

総合的な影響	中間財輸出減少の影響
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 米国、3カ国（中国、メキシコ・カナダ）で<b>輸入物価上昇</b>により<b>内需・生産悪化</b></li> <li>✓ 米国で<b>消費者物価上昇率</b>が加速</li> <li>✓ 日本からの<b>輸出が減少</b></li> </ul> <p>⇒日本の<b>実質GDPを最大▲1.4%</b>（対中関税のみの場合▲0.2%）程度下押し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 3カ国からの対米輸出減少の結果、日本の<b>中間財出荷</b>が減少</li> <li>✓ 日本の製造業や、輸出関連の<b>非製造業</b>に波及</li> </ul> <p>⇒日本の<b>実質GDPを▲0.1%程度</b>下押し</p>

（出所）各種統計より大和総研作成

<sup>1</sup> ここでは、第 3 国を経由し、米国や 3 カ国に中間財が出荷されるケースも含む。例えば、日本製のコア部品を使ってタイで製造された自動車部品がメキシコでの自動車生産に中間財として使われるケースが該当する。

<sup>2</sup> 各国が報復関税を実施した場合、米国に加えて 3 カ国が含まれる。

## 2. 中間財の出荷減による日本経済への影響

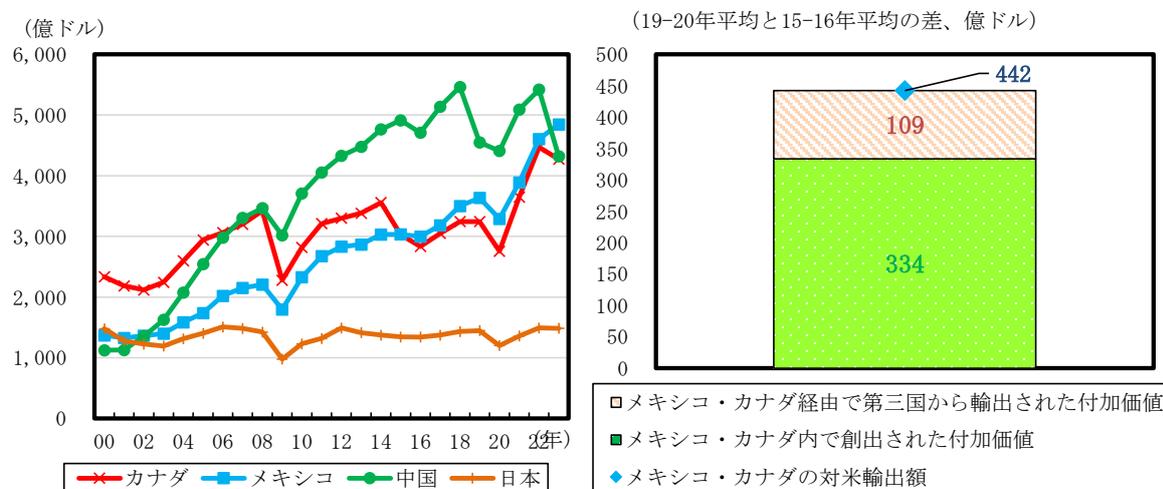
存在感を増したメキシコ・カナダの対米輸出停滞は日本企業にとっても試練に

第1次トランプ政権での米中貿易摩擦以降、米国の輸入先としてメキシコやカナダの存在感が増している。米国の対メキシコ輸入額は、中国がWTOに加盟した翌年である2002年から対中輸入額を下回っていたが2023年に逆転した。同年の対カナダ輸入額は対中輸入額に並んだ（**図表2左**）。

第1次トランプ政権前後（2015-16年と2019-20年）におけるカナダおよびメキシコの対米輸出の増加額を、①両国内における生産拡大を反映した「国内で創出された付加価値」、②海外からの中間財の輸入増加などを反映した「国外で創出された付加価値」、の2つに分解したのが**図表2右**だ。

増加額442億ドルのうち334億ドルはカナダおよびメキシコで創出された付加価値（①）で、残りの109億ドルは日本や中国を含む海外から中間財などを通じて両国経由で間接的に米国に輸出された付加価値（②）だ。

**図表2：米国の主要な財輸入先別輸入金額（左）、第1次トランプ政権前後でのメキシコ・カナダの対米財輸出増加額の寄与度分解（右）**



(注) 右図では、公表データの直近が2020年であるため、2019-20年平均を最新値として使用したが、2020年はコロナ禍の影響で世界的に貿易量が大きく落ち込んだ時期であるため、幅を持って見る必要がある。集計方法の違いにより、右図と左図の計数は厳密に一致しない。

(出所) 米国商務省、OECDより大和総研作成

第1次トランプ政権が誕生した2017年から交渉が始まり、2020年に発効した「米国・メキシコ・カナダ協定」(USMCA)では、その前身である「北米自由貿易協定」(NAFTA)よりも原産地規則が厳格化された。ただし、メキシコ、カナダで組み立てや加工を行うことにより、両国で創出される付加価値の比率を高めれば、自動車などを引き続き関税なしで両国から米国へと出荷できる。そのため、中国を含む各国企業は、本国からメキシコおよびカナダへの中間財の出荷と、両国にある拠点での生産の双方を増やしながらか対米出荷を拡大してきた。

日本企業にとっても、メキシコやカナダは米国向け自動車生産の重要拠点であるとともに、生産に必要な中間財の主要な輸出先の一つでもある。そのため、両国への大規模な追加関税措置は、対中追加関税措置と並んで、日本経済に無視できない影響を与える可能性がある。

### 中間財輸出減少の影響で日本国内の生産活動を1兆円程度下押し

そこで、まずトランプ関税 2.0 による各国への中間財輸出減少が日本経済に与える影響を定量的に検討する。具体的には、経済協力開発機構（OECD）が作成した国際産業連関表（ICIO）を用いて、すべての貿易財<sup>3</sup>について対中国で10%、対メキシコ、カナダで25%<sup>4</sup>の関税引き上げを実施する。さらに各国も同様の報復関税の実施<sup>5</sup>を想定することで、日本の生産活動への波及効果を試算した。

その結果を**図表 3**で示したが、日本国内の生産活動は合計で0.9兆円程度下押しされる。関税引き上げ幅の大きいメキシコやカナダへの措置の影響が大きくなる見込みだ。中間投入を除いた粗付加価値（GDP）ベースでは、合計で0.4兆円（GDP比0.1%）程度下押しされる。なお、3カ国による報復関税が実施されない場合の試算結果を**図表 3**の括弧内で示したが、日本への影響は概ね半減すると予想される。

**図表 3：トランプ関税 2.0 と報復関税による中間財輸出減少を通じた日本経済への影響試算**  
(括弧内の数値は報復関税なしのケース)

	合計	中国	メキシコ	カナダ
国内生産	▲0.9兆円 (▲0.4兆円)	▲0.18兆円 (▲0.08兆円)	▲0.37兆円 (▲0.15兆円)	▲0.32兆円 (▲0.13兆円)
実質GDP	▲0.4兆円 (▲0.2兆円)	▲0.12兆円 (▲0.05兆円)	▲0.25兆円 (▲0.10兆円)	▲0.14兆円 (▲0.05兆円)

(注) 関税実施により米国の当該国からの非製造業の輸入（最終財、中間財）が減少した場合の生産・付加価値波及効果。OECDの国際産業連関表を用いて試算。

(出所) OECDより大和総研作成

<sup>3</sup> 第1次トランプ政権では、家計への影響が大きい消費財は追加関税措置の対象から除外された。しかし、トランプ関税 2.0 は SNS 上の投稿で表明されたため、具体的な対象範囲は定かではない。そこで本稿では、最も大規模な措置の影響を検討するため、すべての貿易財を対象にした。

<sup>4</sup> 対メキシコ、カナダの関税は引き上げ幅が25%と表明されているわけではないが、世界銀行統計から試算した2022年のメキシコ、カナダの対米輸出の加重平均関税率は、それぞれ0.07%、0.00%であるため、両国産品への関税率を25%に引き上げる場合の関税率引き上げ幅は約25%となる。

<sup>5</sup> 関税措置による輸入減少幅は、米連邦準備制度理事会（FRB）のFRB/USモデルの仮定をもとに、輸入数量の価格弾性値を1として計算した。これは、ある国からの輸入品に課す平均関税率が1%上がると、その国からの輸入が1%減少することを意味する。なお、FRBのスタッフによる推計では、第1次トランプ政権時の対中関税措置導入後1年目の代替弾力性（関税が1%引き上げられた場合の中国からの輸入の他国からの輸入対比の減少率）は1程度とされている。詳細は、Haberkorn, Flora, Trang Hoang, Gordon Lewis, Carter Mix, and Dylan Moore (2024) “[Global trade patterns in the wake of the 2018-2019 U.S.-China tariff hikes](#)” FEDS Notes, Board of Governors of the Federal Reserve System, April 12 2024 を参照。

## 「漁夫の利」への過度な期待は禁物

なお、一部業種では時間の経過とともに日本からの輸出が増加したり減少幅が縮小したりする可能性がある。これは、米国などの企業が関税障壁を回避するために日本を代替調達先として選ぶことで、代替需要が発生した場合だ。こうした「貿易転換効果」は、国際通貨基金（IMF）が第1次トランプ政権下での米中貿易摩擦の影響を試算した際に使用したGIMFモデルやGTAPモデル、CFRTモデルなどで強調されている<sup>6</sup>。

しかし、これらのモデルが想定するほどサプライチェーンの再編が円滑に進むかは未知数だ。第一に、サプライチェーンの見直しには多大なコストと時間がかかる。トランプ次期政権は最長でも4年しか続かないため、企業が追加関税などの制裁措置が長期化すると予想してサプライチェーンを抜本的に見直す可能性は低いとみられる。

仮にサプライチェーンの再編が進む場合でも、企業は通常、より低コストで生産できる国や地域に移管する傾向にあり、日本が魅力的な代替調達先にならないケースは多いだろう。実際、第1次トランプ政権下の米中貿易摩擦では、日本の輸出シェアが減少した代わりに東南アジア諸国などのシェアが拡大した<sup>7</sup>。代替需要効果への過度な期待は禁物だ。

## 中間財輸出減少を通じた影響は国内の特定のセクターに集中

日本から3カ国や米国への中間財輸出が減少すると、日本国内のどのセクターに大きな影響が及ぶかを分析したものが**図表4**だ。自動車や一次金属、情報通信関連財など、製造業の一部のセクターを中心に影響が集中することが示唆される。非製造業では、貿易動向に敏感な卸売・小売業が影響を受けやすい。

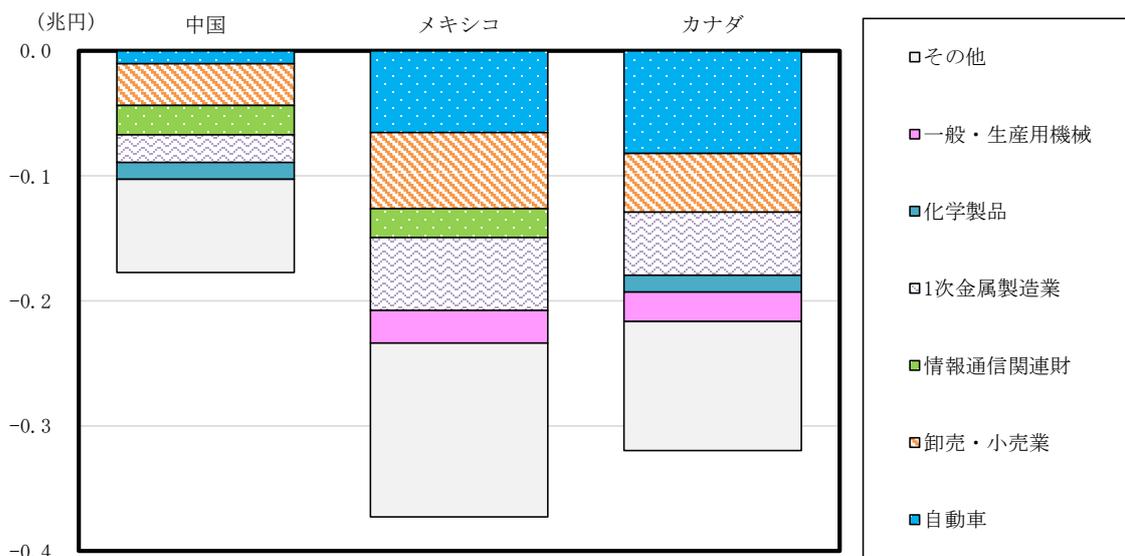
米国向けの自動車生産の主要な拠点となっているカナダやメキシコへの措置の影響を見ると、特に自動車産業への影響が大きい。日本から両国へ出荷される自動車部品の輸出減少によるものとみられる。また、自動車生産に必要な一次金属産業などにも比較的大幅な下押しが見込まれる。

対中関税の影響としては、貿易動向の影響を受けやすい小売・卸売業を除けば、情報通信関連財産業が特に大きな打撃を受けると予想される。情報通信関連財は中国の主要な対米輸出品目の一つであり、日本からの中間財供給への依存度が相対的に高いため、トランプ関税2.0による日本への影響が大きくなると考えられる。

<sup>6</sup> 詳細は、International Monetary Fund (2019) “[World Economic Outlook, April 2019: Growth Slowdown, Precarious Recovery](#)” International Monetary Fund, April 2019 を参照。

<sup>7</sup> 米国商務省統計から試算したところ、米中貿易摩擦の本格化前である2016年から2018年の平均と、直近の2021年から2023年の平均を比較すると、米国の輸入先に占める日本のシェアは1.1%ポイント減少した一方で、ベトナムとタイのシェアはそれぞれ1.8%ポイント、0.5%ポイント増加した。

図表 4：トランプ関税 2.0 による日本の国内生産への影響（主要セクター別）



(注) 関税実施により米国の当該国からの非製造業の輸入（最終財、中間財）が減少した場合の生産波及効果。各国上位 5 セクターを抽出し、それ以外はその他に含めているため、その他を構成するセクターは国によって異なる。情報通信関連財はコンピュータ・電子製品・光学製品。化学製品には医薬品は含まない。卸売・小売業には自動車整備業を含む。OECD の国際産業連関表を用いて試算。

(出所) OECD より大和総研作成

### 3. 関税の「ブーメラン効果」を含む総合的な経済への影響

海外経済の減速も進めば、日本の実質 GDP を最大で 1.4% 程度下押し

次に、トランプ関税 2.0 による総合的な経済への影響を検討する。前述の通り、トランプ関税 2.0 の発動当初は中間財輸出の減少が主要な波及経路となると考えられるが、時間の経過とともに「ブーメラン効果」などが発現して米国や 3 カ国の経済が悪化し、日本から各国への輸出や国内生産の下押し幅は一段と大きくなることが予想される。

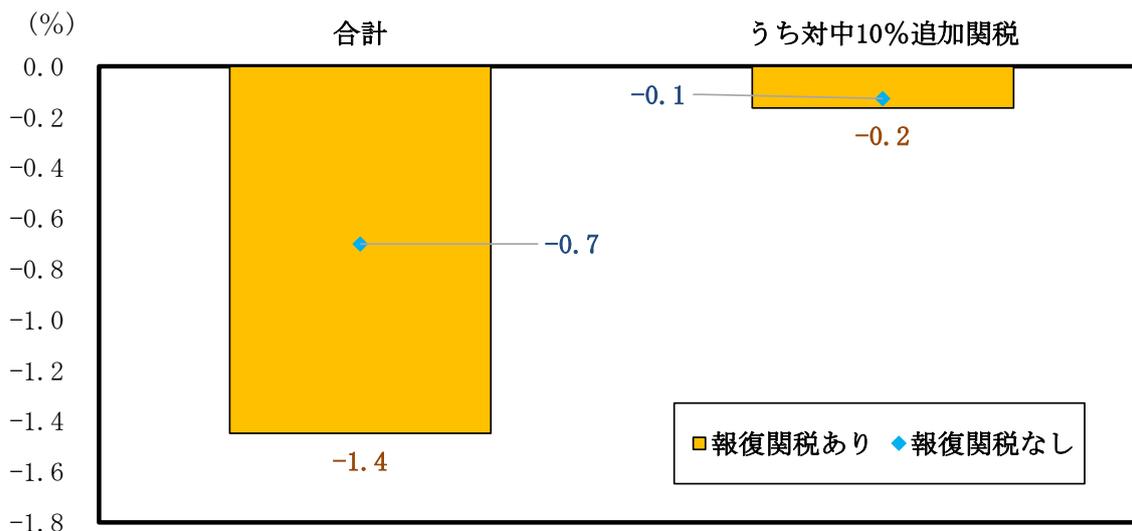
佐藤・矢作 (2024)<sup>8</sup>では、トランプ関税 2.0 が米国経済に与える影響を試算した。関税の引き上げによる輸入価格の上昇を背景とした最終財需要や生産の減少、消費者物価の上昇に伴う経済全体への下押しなどを背景に、米国 GDP への影響は▲2.16%、うち対中関税のみ実施した場合には▲0.35%となることを示している。

これを踏まえ本稿では、佐藤・矢作 (2024) と整合的な形でトランプ関税 2.0 が日本経済に与える総合的な影響を試算した。その結果を図表 5 で示したが、日本の実質 GDP への影響は最大▲1.4%程度とみられ、3 カ国が報復関税に踏み切らない場合は同▲0.7%程度に半減する。

<sup>8</sup> 佐藤光・矢作大祐「[トランプ関税 2.0 の米国経済に対する影響試算](#)」(大和総研レポート、2024 年 12 月 6 日)。

なお、制度上の制約やトランプ次期政権の方針を踏まえると、中国に対する追加関税措置に比べ、メキシコやカナダに対する関税措置が実施される可能性は相対的に低いと考えられる。対中追加関税に絞って実施される場合、日本の実質 GDP への影響は▲0.2%程度（報復関税なしのケースでは▲0.1%程度）と大幅に縮小するだろう。

図表 5：トランプ関税 2.0 による日本の実質 GDP への総合的な影響試算



(注) 実質 GDP への影響は、大和総研マクロモデルによる試算結果に、前述の中間財輸出の減少を通じた影響を加えたもの。詳細は、佐藤光・矢作大祐「トランプ関税 2.0 の米国経済に対する影響試算」(大和総研レポート、2024 年 12 月 6 日)を参照。

(出所) IMF、OECD、世界銀行などより大和総研作成